

観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方の前提条件と検討対象について
(コロナ禍後の社会変化に対する主な意見等)

No.	区 分	主な意見等
1	観光について	・宿泊業では、新型コロナの影響により宿泊者数が減少し、どこも大変苦しい状況であった。そして、新型コロナが落ち着いた後も、円安等による燃料費や食材費の高騰、また、人件費の高騰により派遣社員の確保が困難となるなど、経営を逼迫している状況である。
2	観光について	・今後はサステナビリティなどを上手に取り入れていくことがポイントの1つになってくるため、例えば、国立公園の維持費については、利用者も負担するなど、受益者負担の考え方も変化していく可能性がある。 ・宿泊業や運輸交通業に限らず、飲食業等を含めた観光業全般が人手不足になっている。それらに対してAIなどを活用した取組みなどデジタルトランスフォーメーションの推進方法を考えつつ、賃金水準の上昇が見込まれる状況において有益な人材を確保するとともに、良いものに相応の値段を払ってくれるお客様は誰かということも考えていく必要がある。
3	観光について	・物価高騰により宿泊費を上げることはやむを得ないが、様々な観光客に対応したい思いもあり、宿泊事業者として進むべき方向性を非常に難しく感じている。 ・インバウンドが以前の水準に戻りつつあるが、国内の個人・団体客は予想より回復していないため、観光事業者と町が箱根ブランドをさらにブラッシュアップしていく必要がある。 ・公共交通機関の運転手も人材が不足しているが、公共交通は町民の生活にも直結しているため、かなり問題視している。
4	暮らしについて	・コロナ禍は、湯本地域を中心とした交通渋滞がほとんどなかったが、現在は、連日交通渋滞が発生しており、温泉地域や宮城野地域などの町民は、御殿場方面に回避することも増えている。 ・人口の流出が進み、子ども会や青年会が無くなったほか、消防団も人数が減少している状況であり、人口減少に伴い個人商店が閉店するなど、買い物面でも不便を感じる。 ・公共交通の料金が高いことや、医師の高齢化に伴い診療所がなくなっている等の課題もあり、住みにくさを感じるが、人口減少を仕方のないことと諦めず、住みやすい町にしていく必要がある。

No.	区 分	主な意見等
5	暮らしについて	・公共交通機関の本数が少ないことに加え、インバウンド需要も戻ってきていることもあり、早朝から大きな荷物を持ち移動する旅行者等で大変混み合っている状況である。 ・移動販売もあるが、買い物をする場所が少ないため、基本的には町外に買い出しに行く必要がある。 ・人材不足に伴い外国人労働者が増えており、住民とのコミュニケーション不足から地域コミュニティとの間に軋轢が生じている。 ・観光立町であることは認識しているが、このままでは観光客はいるが町民のいない町になってしまうことを危惧しており、町民、観光客の双方が箱根町の将来を考えながら進んでいかなければならないと思っている。
6	その他	・コロナ禍後の社会変化については、コロナ禍前から予兆のあったことが、より顕在化したと思っており、そうした課題に対しては、今から取り組む必要があると考えている。 ・世界的にオーバーツーリズムが認識されつつある世の中の動きを捉えながら、町財政や事業者の方の持続性を追求するような取り組みをすべきである。
7	その他	・人口減少に対して、今ある箱根町をしっかりと守っていきたいと思うのであれば、町民生活をどう維持していくのか生活のしやすさを軸に考えていくことは重要なポイントになる。また、生活環境が整っていないという課題に対して、どのようなサービスが必要なのかは、町議会も含めて、町全体でもっと積極的にまちづくりの議論をすることが必要である。 ・現在は、固定資産税の超過課税を実施しているが、新たな財源の具体的な議論に向かう前提として、観光振興とは違う町民生活にも焦点を当てて議論を組み立てていく必要がある。